

「ニューオフィス」から「オフィス学」への軌跡

TRACKS FROM THE NEWOFFICE TO OFFICE STUDIES

1. はじめに

日本経済新聞社とニューオフィス推進協会（NOPA）は、平成 26 年度の「第 27 回日経ニューオフィス賞」を発表した。本年は 112 件の応募があったという。

1988 年 6 月、「ニューオフィス」を積極的に推進・表彰するため、第一回を発表している。本年で 27 回目をむかえたという大きな事実と、そのご努力に対し、関係者各位に先ずもって敬意を表したい。

さて、時の流れと共にひとの記憶は薄れゆく。いま改めて、ニューオフィス化推進の黎明期を思い起こすことを試みた。

本賞創設の二年前の、86 年 8 月、通商産業省（現経済産業省）が「ニューオフィス推進委員会」を設け、同年 12 月「ニューオフィス化推進についての提言」を公表した。そして翌 87 年 6 月、当協会を設立している。

筆者は過去、協会に席を置き、ニューオフィス化の推進を少しばかり手伝ったことから、本誌に寄稿することとなった。

「ニューオフィス化」については、過去幾度となく語られ、書き遺されている。が、ここでは「ニューオフィス」というキーワードの生成を振り返りながら、オフィスづくりで学んだビジネス経験なども加え、再考している。

なお、本稿に登場する産・官・学・人の名称や肩書きは紙面の都合もあり、いずれも当時とすることをお許し願いたい。

2. オフィスを総合的に俯瞰するコンセプトワーク

(1) 快適かつ機能的なオフィス環境の創造

1987 年 3 月発刊の、通商産業省編「ニューオフィス」を読みかえた。ニューオフィスを語るには欠かせない三氏による座談会の内容には、いまなお新鮮さを憶える。

井上毅氏（日本経済新聞社常務取締役論説主幹）、野田一夫氏（立教大学教授）、浜岡平一氏（通商産業省生活産業局長）である。また、産・学・社団体・経済評論家ら有識者 21 名のニューオフィス推進委員（委員長井上毅氏）と各委員のこの施策に対する期待値や想いも寄稿されている。

当委員会では、経営者、各種サプライヤー、オフィスユーザーなど、立ち位置が異なる方々の参加を得て、短期間に密度の濃い議論が展開されたという。そこには、経済政策を主導する浜岡平一氏らの強い指導力と感性社会の到来を取り込む時代感覚があった。

他方、経営組織論的な観点から本誌を読むと、政策官庁と

して業界を覚醒させるパワーや、時代の要請に応え、世に衆知し拡散させる「人口に膾炙する」という、官庁独特の施策手法も学びとることができる。その象徴的な動きをご紹介したい。

「ニューオフィス推進委員会」は、通商産業省生活産業局日用品課（長藤史郎課長）に事務局を置いている。

加えて、産業政策局、機械情報局も加えた三局合同の私的諮問機関として位置づけられ、国の政策そのものであったともいえる。それを証する象徴的な仕掛けが、吉瀬維哉氏（元大蔵省事務次官）が、一任意団体であった当協会会長職（当時は推進協議会）に就任したということからも窺える。

これは、ひとえに、浜岡平一氏の手腕によるところが大きい、と思っている。

このことは、どの業界・企業・組織でも見受けられることであるが、本当の「トップ」が動かないと何も進まないという、日本的組織体質を再認識させてくれる。

(2) オフィスを人間の生活の場とする、が基本的な視点

この前提を理念として支えたキーワードが「快適かつ機能的」という概念であり、野田一夫氏は『オフィス問題が行政のなかでまともに取り上げられたのは、明治開国以来おそらく最初ではないか』と指摘している。

そしてオフィスは、「情報化の中核の場」、「企業文化の発現の場」、「国際化の前線の場」という 4 つのコンセプトが



写真 1 書籍「ニューオフィス」

通商産業省編 1987.03



写真2 雑誌「NEW OFFICE」創刊号 1987.09.05
ニューオフィス推進協議会発行

生まれる。これら4つのコンセプトをオフィスづくりのキーワードとする発想は、建築・設計・IT関係者を含め、当時の各種サプライヤーのほとんどになかったと思う。ここで改めて説明するまでもなく、このキーワードは、いまや更なる進化を遂げ、次なるステージに向っている。

井上毅委員長は「場の理論」という表現を用い、新しい複合的な場づくりの必要性を指摘しつつ、当委員会は本提言をまとめたと言っている。

この「場の理論」をオフィス家具業界で捉えてみると、「オフィス・プランニング」や「オフィスデザイン」という表現で展開していた。

その事例として、南部幸司氏（株式会社岡村製作所オフィス研究所）が、1981年11月号の「事務と経営」に「OA時代におけるオフィス」と題し、以下の考え方を寄稿しているのでご紹介したい。

『オフィスでの活動を認識し、常に働く人の主体性（つまり人間の創造性）を考慮し、経営活動の場として効果的な運営を可能にすべく、空間・物・行動をトータルにデザインすることがオフィス・プランニングである』と、説明している。

そして、『これからのオフィス空間は、単に作業空間としてではなく、人と人、人と機械とが機能的かつ快適に接触する空間として、その役割はさらに重要になるであろう。』との指摘もしている。

また、検討が必要な項目として『①安全性の確認、②快適性の計画、③効率性の追求、④経済性の検討、⑤コーポレートアイデンティティの確保』の5項目とそれぞれの対策内容についても、その対象を提示している。

更には、これからのオフィス・プランニングが、『①人と機械の関係、②人と環境の関係（色・音・照明・空調・インテリアエレメント）、③人と人との関係（フェイス to フェイス）、④機械と環境の関係（各種設備）（中略）で、いかに整合性をもたせるかの追求にある』と先々に起きるであろう問

題点を捉えていた。

南部氏は筆者の母校と会社でも先輩後輩の関係で、「事務と経営」誌に掲載されたコピー文面を、なぜかいつまでも手元に置いていた。

氏の寄稿は、「ニューオフィス化推進についての提言」が公表される5年も前のことであった。

亡くなられて久しいが、夜明け前の「オフィス論」として、遺稿の一部を本誌に掲載した。

(3) Interdisciplinary（隣接科学関連型）の議論

「ニューオフィス」という理念の誕生と提言をまとめるまでには、数多くの論点・視点があったという。

前述の井上毅委員長は次のように述べている。

『論点を別個に論ずる場合には、論として適格で鋭くても、耳に慣れた平凡な論議の域を出なかつただろう。それがこのように新鮮で実り多い宣言にまとまったのは一にかかって“ニューオフィス”という理念の新機軸による。惰性的な流れを一步抜け出したところから問題を提起したのが通念の虚をついて清々しい印象を与えるわけだ。

それに、Interdisciplinary（隣接科学関連型）な議論に特有の新発見や創造が随所に生まれ、はからざるふくらみとなった。個別に活動をしていた関連各業界もこのように新しいベクトルに貫かれてみると改めて豊かなビジョンや企画が湧き出てくることだろう。いろいろな意味で新しい流れを生むきっかけになったと思う。』

井上毅氏の慧眼さを再認識している。

昨今、私たちは「コンセプトづくり」や「デザインワーク、チームワーク」というキーワードの大切さを実感している。いまこの時代を迎え、言いふるされた表現ではあるが、まさに目からうろこの思いでこの行間を読み直した。

3. 「ニューオフィス論」から「オフィス学」へ

(1) 「ニューオフィス化」の阻害要因

提言で、経営者のオフィス改善意識について「企業経営におけるオフィス環境の重要性を認めるものの、具体的な投資となるとなかなか進まないとの問題認識を示している。他方、オフィスワーカー自身の意識が低く、意思表示もしない中、オフィス環境への不満が高いというアンケート結果を発表している。

また、オフィスを設計し、トータルでコーディネートする人材育成の必要性にも言及。社会的にきちんと位置付け、評価する仕組みをつくるべきとの指摘もある。このことは、後日に各種の資格制度として実現し、普及拡大したことから理解される。更には、制度的な制約も取りあげている。既存の法令や基準、税制面等など、制度設計の見直しなどにもふれ、政策官庁らしい踏み込みをしている。

井上毅氏は、全体論として今回の推進運動を『通商産業省らしい得意技がでた（中略）。貿易・為替の自由化で大きな権限、権力を失ったが（中略）、政策の主流は時流を先取りして道の無いところに道を拓く問題発掘と新企画に多くの実績を重ねている。外れもあるが・・・』と、さすがマスコミ関係者らしいと思う発言もあった。

(2) いまも変わらぬ「オフィスへの投資」問題

他方、費用対効果についての議論は悩ましいテーマとしていまも展開されている。その背景には、ニューオフィス化が、我が国のバブル経済の崩壊とも重なり、厳しい経営環境がつづくという現実があった。しかし、確実に経営層が変化してきたのもまた、今日的な事実であろう。

提言では、「オフィスにおける住まい方」について、快適で機能的なオフィス環境創造のためのソフトウェアを開発していくことが重要であると指摘している。

この背景には、近年経営層でも、とみに語られるテーマ、「モノ」と「コト」とのバランス感覚があり、先ほどの浜岡平一氏が指摘する感性社会の到来を裏付けている。

(3) 「人間に優しいオフィスこそ知恵の創造の場」を発表

はじめにでも述べたが、筆者は当協会に在籍したことがあり、1993年1月発表の所謂第二指針と位置づけられる、「今後のオフィスづくりのあり方」の議論にも関与した。

このときの論点をまとめた、手書きの草稿（案）の一部をいまも大切に保管している。残念ながら、筆者の力不足と参加メンバーから頂くテーマの整理に手間取り、事務局（案）としてまとめあげることはできなかった。この苦い思い出と、私たちに続く事務局や研究会メンバー諸氏のご尽力が、日の目を見たことは何よりもうれしいことであった。

第二指針をめぐる諸説については、紙面の都合もありここでは省略する。ただ、当時の経済環境が余りにも悪すぎたこと、「人間に優しい・・・」のサブタイトルに『それどころじゃないよ』との時代感覚もあり、普及の機会は逃した。

が、その目指すところは第一指針での積み残し、快適かつ機能的なオフィス環境創造のためのソフトづくりであり、具体的に「コト」の切り口・視座を提供することであった。

こうした経緯が、今日の「次世代オフィス論」への発展や「オフィス学」への導火線にもなったと思う。ハードよりの各種サプライヤーが、ソフト化・サービス化をより指向する契機となり、オフィスに関する議論を昇華させてくれたのではないかと、密かに思っている。

(4) 学と現実とのかい離

先述の、井上毅氏の「隣接科学関連型」という表現でもわかるように、学際的、多くの学問分野にまたがる、異分野の

協同をあらわす「Interdisciplinary」という概念が、改めて時代のテーマとなってきた。

先の東日本大震災や原発事故でも実感したように、人間の知恵や知識・経験を組みなおす、新しい「学問領域」や再設計論が目立ちはじめた。「オフィス論」はまさにこの新領域の確立をめざしていると思う。

1991年3月刊、酒巻高一氏（社団法人日本オフィス家具協会専務理事）著の「オフィス論入門」や、尾高敏樹氏（元岡村製作所、多摩大学教授）、南部幸司氏らの「オフィス学」への想いも知った。

日本オフィス学会は1999年1月に発足するも、厳しい経済環境や「学」の体系化という難しいテーマとも相まって、社会に認められる活動まではなかなか進めなかったと聞く。

いま、学会誌刊行という積み上げにより、大きな議論の場も整い、本会が益々活性化することを願うばかりである。

4. 最後に

「オフィス」をテーマとする議論が、活発化してきた。

特に、「クリエイティブ・オフィス」の提言や推進も含め、時代のテーマと向き合いながら継続した活動がいまも続いていることは、かつて当協会に身を置いた立場からいえば嬉しい限りである。

官庁主導型の啓蒙活動には、功罪相半ばする施策も多く、組織・団体の形骸化などもテーマになっている。

本稿を書き進むにつれ、多くの方々のご尽力や、先人と後に続く諸氏への敬意と感謝の気持ちがなおさらに深まった。

時代を振り返り、あらたな「事実」を知ることもできた。フリーライターの永江朗氏は、1964年に創刊された男性むけの週刊誌「平凡パンチ」（平凡出版・現マガジンハウス）を「文化の攪拌機」と称している。欧米では考えられない、ごちゃまぜの雑誌だったといい、象徴的な表現でその果たした役割を新聞紙上で紹介している。

創刊時に成人を迎えた筆者や、あとに続く団塊の世代、男性諸氏には、ファッション情報もふくめ、色々な意味で多くの影響を与えたとの解説に、おもわず納得していた。

氏によれば、親の世代から『男が服装を気にするなんて』と批判を浴びたが、やがてファッションは若者文化の重要な要素になったと、書いている。

同氏の言葉を借りるなら「ニューオフィス化」とは「オフィス論の攪拌機」を担ったかもしれない。

先述の浜岡平一氏から、「文明と文化」の話を伺ったことがある。オフィス変革の「分水嶺」という表現もこの時代よく耳目に触れた。

時代の変化は姿・かたちはどうであれ、確実に訪れてくるということ改めて実感している。